



平成 20 年 3 月 21 日

各 位

会社名 日本水産株式会社
代表者名 代表取締役社長 垣添直也
コード番号 1332
問合せ先 総務部長 佐藤高輝
(TEL . 03 - 3244 - 7181)

特別損益の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ

特別損益の発生、及び平成 19 年 10 月 24 日に公表した平成 20 年 3 月期（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）の業績予想の修正について下記のとおりお知らせいたします。

記

1 . 特別損益の発生及びその内容

（連結）

特別利益

平成 20 年 2 月に晴海冷凍工場跡地を売却したことによる固定資産売却益約 267 億円などで合計約 270 億円を計上いたします。（平成 19 年 10 月 24 日土地売買契約締結時に開示済）

特別損失

キング・アンド・プリンス社（米国）の業績不振が続いていることから、同社買収時に計上したのれん等のうち約 67 億円を米国会計基準により減損損失として計上するとともに、固定資産処分損約 15 億円、制度廃止に伴う役員退職慰労金約 14 億円など合計約 128 億円を計上いたします。

（個別）

特別利益

上記記載の晴海の土地売却益約 267 億円など合計約 270 億円を計上いたします。

特別損失

キング・アンド・プリンス社におけるのれんの減損損失の計上に伴い、その親会社であるニッスイ・ユー・エス・エー社（米国）株式の評価減約 58 億円、ニッスイ・インドネシア社（インドネシア）の改革の大幅な遅れにより、その親会社であるニッスイ・シンガポール社（シンガポール）株式の評価減約 27 億円、漁撈事業の不振によりバスアンタル社（アルゼンチン）株式の評価減約 8 億円、など関係会社株式評価減約 119 億円を計上するとともに、関係会社貸倒引当金約 25 億円、制度廃止に伴う役員退職慰労金約 14 億円など合計約 174 億円を計上いたします。

以上の平成 20 年 3 月期業績への影響について、2 . に記載しております。

2. 平成 20 年 3 月期業績予想数値の修正（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

（連結）

（金額の単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	535,000	13,000	11,500	12,000
今回修正予想（B）	531,000	7,000	7,000	9,600
増減額（B - A）	4,000	6,000	4,500	2,400
増減率（％）	0.7	46.1	39.1	20.0
（ご参考） 前期実績（平成 19 年 3 月期）	552,871	16,544	16,065	9,301

（個別）

（金額の単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	344,000	5,000	6,600	11,500
今回修正予想（B）	336,000	2,700	4,400	5,300
増減額（B - A）	8,000	2,300	2,200	6,200
増減率（％）	2.3	46.0	33.3	53.9
（ご参考） 前期実績（平成 19 年 3 月期）	343,666	6,169	8,248	4,960

3. 修正の理由

全事業で燃料費、主副原料、資機材のコスト高が続く一方で、販売価格への転嫁が進まず、収益を大きく圧迫しました。水産事業では、国内においてすりみ、えび、中国産うなぎなどの販売数量が減少し、アジアにおいてインドネシアのえび養殖事業の改革が大幅に遅れ、南米においてアルゼンチンの漁撈事業不振やチリの鮭養殖会社での地震、魚病等の影響による大幅な減益がありました。食品事業では、国内において冷凍食品の販売経費の増加や中国産冷凍ギョーザ事件による売り上げの急激な減少があり、北米においても業務用水産冷凍食品事業の厳しい市場競争による販売不振が続きました。

上記により、通期の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の前回予想を大幅に下回る見込みであります。

（注）上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

以上